

項目	事業計画			
	R5	R6	R7	R8以降
<b>I 目指すべき社会の在り方／確立すべき社会システム</b>				
<b>1 企業主体の取組</b>				
(1) 人的資本経営の推進	一体的に施策展開	意識啓発(セミナー等)＜働き方改革・リスクリング連携＞		
		実態調査	研究会	体制再構築(スキル整理表の更新等の議論などの検討含む)
(2) 人的資本の情報開示			コミュニティ形成(優良事例の発信など)＜働き方改革・リスクリング連携＞	伴走型支援(制度等コンサル委託or補助)＜働き方改革・リスクリング連携＞
(3) 企業におけるリスクリングの推進 ⇒ II 記載		【検討】HRテック活用		
(4) 地域・産業におけるリスクリング・人材共有に関する企業連携		産業界ニーズに応じた産学官コンソーシアム形成支援		
<b>2 労働者主体の取組</b>				
(1) 自律的なキャリア形成		はたすて(キャリアコン・マッチング機能の一体的な提供、強化) & 職業訓練(公的・民間)との連携		
		【検討】キャリア1次診断ツール		
<b>3 労働団体主体の取組</b>				
(1) 経営者・労働者間の連携・調整		労働団体との認識共有		
<b>4 行政機関主体の取組</b>				
(1) 円滑な労働移動を支える基盤的制度の確立		施策提案(スキル標準策定、スキル認定・証明制度の創設・運用など)		
			【検討】スキル認定・証明制度の普及啓発・県事業での活用	
(2) 労働者の大胆な選択を可能にするセーフティネットの整備		施策提案(能力再開発やマッチングに係る期間の所得保障の提供など)		
<b>(3) 積極的労働市場政策の展開</b>				
ア キャリアコンサルティング機能の充実と再就職支援		はたすて(キャリアコン・マッチング機能の一体的な提供、強化)		
		【検討】キャリア1次診断ツール		
		施策提案(公的キャリアコン機能の充実、キャリアコンサルタント育成拡大など)		
イ 教育訓練に係る環境整備		施策提案(キャリアコンや教育訓練のための休暇制度導入の促進など)		
ウ 地域の人材ニーズを踏まえた公的職業訓練等の設定		施策提案(企業・個人双方への助成金等支援制度の拡充・強化など)		
		公的職業訓練の実施・内容見直し		
(4) 社会制度・雇用慣行等の見直し		施策提案(退職金税制等の見直しなど)		

項目	事業計画			
	R5	R6	R7	R8以降
<b>II 企業におけるリスクリテラシーの推進</b>				
1 リスクリテラシー推進に向けて				
(1) リスクリテラシーの必要性の認識	意識啓発(セミナー等)＜働き方改革・リスクリテラシー連携＞			
(2) 外部環境の変化に対応する経営戦略	リスクリテラシー推進宣言			
	コミュニティ形成(優良事例の情報発信など)＜人的資本経営・働き方改革連携＞			
2 リスクリテラシーの方針決定				
(1) 人材戦略の策定・リスクリテラシーの方針決定	ガイドライン啓発			
	【検討】スキル簡易診断ツール			
	スキル整理表の更新			
(2) 推進体制の整備、推進人材の確保	施策提案(スキル標準策定、スキル認定・証明制度の創設・運用など)			
	社内リスクリテラシー推進人材育成研修			
3 環境の整備				
(1) 知識・スキルを習得する時間の確保	テレワーク導入・定着支援・その他時間確保に向けた障壁解消支援			
(2) 費用負担				
(3) 従業員のキャリア形成支援	はたすて(キャリアコンサルティングの提供)			
	【検討】キャリア1次診断ツール			
	施策提案(公的キャリアコン機能の充実、キャリアコンサルタント育成拡大など)			
4 知識・スキルの習得機会の提供	ITパスポート取得支援補助金			
	リテラシー習得コンテンツ			
	人材開発支援助成金活用支援補助金			
	施策提案(企業への助成金等支援制度の拡充・強化など)			
5 評価・処遇の見直し				
(1) 習得した知識・スキルの活用やリスクリテラシーの促進につなげるための配置	伴走型支援(教育コンテンツコンサル委託)			
(2) リスクリテラシーを踏まえた人事評価制度上の評価・処遇	伴走型支援(制度等コンサル委託or補助)＜人的資本経営・働き方改革連携＞			
(3) 人事評価制度以外での評価・処遇	【検討】HRテック活用			

※「施策提案」：( )内は現行で考えられる提案内容を中心に記載。今後の提案にあたっては、国の動向を踏まえ提案するものとする。

※【検討】を付記した項目：できるだけ速やかに事業化の可否・事業の具体化を検討し、実行に移せるものから適宜開始する。

※ロードマップ上、継続的に実施となっている取組においても、必要に応じて事業見直しや再構築を行うものとする。